



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
 コード番号 3667 URL http://www.enish.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03(6447)4020
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年12月期	4,970	△9.3	△361	—	△401	—	△340	—
27年12月期	5,482	△15.0	△964	—	△1,004	—	△1,447	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年12月期	△45.13	—	△20.7	△18.1	△7.3
27年12月期	△207.53	—	△64.6	△35.2	△17.6

（参考）持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

（注）平成27年12月期及び平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年12月期	2,177	1,685	77.4	215.96
27年12月期	2,253	1,619	71.6	224.35

（参考）自己資本 28年12月期 1,684百万円 27年12月期 1,612百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△189	△223	244	778
27年12月期	△837	△41	496	946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成29年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

平成29年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」の次期見直しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」の詳細については、添付資料P.11「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	7,800,800株	27年12月期	7,187,880株
28年12月期	-株	27年12月期	-株
28年12月期	7,548,747株	27年12月期	6,976,300株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年2月15日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、年明けからの円高・株安を受け足踏みが長期化しておりますが、公共投資の進捗の支えや消費税増税延期を背景に緩やかな持ち直しが期待されました。

当社の事業領域である、モバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、引き続きスマートフォンの契約数は順調に推移しており、また国内モバイルゲーム市場においても成長率の鈍化はみられるものの、ネイティブアプリケーション（注）を中心に今後も拡大していく見通しであります。

このような事業環境の中、当社では当事業年度においては、既存タイトルに関しては、ゲーム内の施策を強化及び運営品質の改善、プラットフォームの追加等を行い、引き続き売上収益に貢献しております。新規タイトルにつきましては、平成29年1月でリリース1周年を迎えました「12オーディンズ」は、累計200万ダウンロードを突破し、プロモーションの強化及び大型コラボレーションの実施等により売上高が好調に推移いたしました。さらに運営体制を強化していくことで今後の収益寄与が期待されます。また、「12オーディンズ」はFunmily社と独占ライセンス契約を締結し、台湾・香港・マカオにて配信することも決定しており、今後の海外売上も期待されます。平成28年7月には株式会社バンダイナムコエンターテインメントが配信を開始した「仮面ライダー バトルラッシュ」の開発協力を行っており、リリース3ヶ月で100万ダウンロードを突破するなど、現在は運営強化に注力しております。引き続き厳選したタイトル数でクオリティの高いネイティブアプリケーションの開発・サービスの提供を行ってまいります。

新規事業においては、AR (Augmented Reality:拡張現実) 技術を活用したトータルソリューションの企画において、独自のARエンジンの開発・提供を行うKudan株式会社と業務提携を行いました。両社は今後、それぞれの開発・技術力やノウハウを融合し両社の強みを活かすとともに、快適な新しいユーザー体験の創出を目指して、AR技術を活用したサービス、トータルソリューションの共同開発に着手しております。また、ファッションレンタルサービス事業「EDIST.」においては、旬のコーディネートとコストパフォーマンスで人気を獲得しており、順調に会員数が増加しております。今後も、当社の強みであります女性向けに特化したサービス展開を推進してまいります。

前事業年度から引き続き実施しているコスト管理施策の効果もあらわれ、積極的なプロモーションを実施しているなかでも、前事業年度と比較しても利益水準が改善しております。引き続きコスト管理を厳密に行ってまいります。なお、当事業年度において、コスト管理施策として本社の賃貸借契約を一部解約し、減損損失の計上を行っております。さらに、事業ポートフォリオの最適化を目的に、タイトルのクローズや譲渡等の利益の最大化を実施いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は4,970百万円（前事業年度比9.3%の減少）、営業損失は361百万円、経常損失は401百万円、当期純損失は340百万円となっております。

(注) ネイティブアプリケーションとは、特定のコンピューターの機種やOS上で直接実行可能なプログラムで構成されたアプリケーションソフトウェアのことをいいます。

(次期の見通し)

当事業年度につきましては、既存ブラウザタイトルの売上減少の制御を行い、安定した収益基盤の構築に努めるとともに、クオリティの高い新規ネイティブアプリケーションタイトルのリリースを行ってまいります。

従前、第2四半期累計及び通期で業績予想を開示しておりましたが、ソーシャルアプリ事業を取り巻く環境の変化が激しく、当社の業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い第2四半期累計及び通期の業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、業績予想については開示は見合わせます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて75百万円減少し、2,177百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比67百万円の減少）、前渡金の減少（前事業年度末比72百万円の減少）、未収還付法人税等の減少（前事業年度末比48百万円の減少）本社の賃貸借契約を一部解約したこと等による有形固定資産の減少（前事業年度末比63百万円の減少）、敷金及び保証金の減少（前事業年度末比40百万円の減少）があった一方で、未収入金の増加（前事業年度末比257百万円の増加）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて142百万円減少し、491百万円となりました。これは主に、短期借入金金の減少（前事業年度末比160百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて66百万円増加し、1,685百万円となりました。これは主に、新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加（前事業年度末比412百万円の増加）があった一方で、当期純損失の計上による利益剰余金の減少（前事業年度末比340百万円の減少）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ167百万円減少し、778百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は、189百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失321百万円があった一方で、減損損失70百万円、法人税等の還付額49百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、223百万円となりました。これは主に、関係会社貸付けによる支出50百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出64百万円、定期預金の預入れによる支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、244百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入405百万円があった一方で、短期借入金の増減額160百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	71.6	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	183.7	193.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成27年12月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成28年12月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について経営の最重要課題の一つとして位置づけており、剰余金の配当については総配分性向を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。

当社は、今後も事業展開に備えた内部留保の充実に努め、成長を継続させることで企業価値を高めてまいります。あわせて、当社株式を保有する株主の皆様に対する利益還元として、総配分性向20%を目途とした業績に応じた安定的な株主配当の実施を基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の期末配当におきましては十分な利益水準に達せず、将来の企業価値を高めていくため、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、平成29年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において一部タイトルの売上高が不振であったことから、重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが生じるとともに、取引先金融機関とのコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触いたしており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当事業年度において、当該契約に基づく借入金の返済を行う一方で依然営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが生じております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、①プロダクトポートフォリオの見直し及び品質管理による収益力の強化、②資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Link with Fun」というスローガンのもと、「世界中にenishファンを作り出す」ことをミッションとして掲げ、ゲームデザイナー、エンジニア及びアートデザイナーが付加価値の高いサービスを生み出す会社であるとともに、グローバルマーケットに立てるクリエイター、スペシャリストを生み出す会社でもあり続けたいという経営の基本方針のもと、モバイルゲームや周辺サービスを通じて、世界中のユーザーに新たな喜びを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。売上高及び営業利益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来モバイルゲームの企画、開発及び運営を一貫して行うことに重点をおき、質の高いサービスをユーザーに提供することで収益基盤を拡大してまいりました。

また、当社の主要な事業領域である、国内モバイルゲーム市場については、ブラウザゲーム市場については成長率の鈍化がみられるものの、ネイティブゲーム市場の成長が補い、今後も拡大していく見通しであります。

今後も継続して質の高いサービスの提供を行っていくとともに、ゲーム事業のノウハウが活用できる、ゲーム周辺領域やアプリ事業などを展開することで、新規事業を含めた事業ポートフォリオの最適化に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するモバイルゲーム業界につきましては、競争環境が激化しております。

このような状況の下、当社といたしましては継続的に良質なゲームタイトルを市場に投入し、多様化するユーザーの嗜好に応える組織体制を整える必要があると考えております。また、今後の規模拡大に伴いコーポレート・ガバナンスの強化も重要な課題として認識しております。

以上を踏まえ、当社としましては、以下具体的な課題に取り組んでまいります。

①ネイティブアプリケーションのリリース

モバイルゲーム市場は、ネイティブアプリケーションを中心に今後も世界規模で拡大していく見通しであります。当社が成長するためには、既存タイトルの企画、開発、運営により蓄積されたノウハウを新規にリリースするネイティブタイトルに活かすとともに、高品質な新規ネイティブタイトルを継続的、安定的に提供し続けることが重要であると認識しております。開発タイトル数を厳選し、収益性の高いモバイルゲームを開発し、提供することで、収益基盤の拡大と安定化を図っていく方針であります。

②海外マーケット展開の強化

国内のモバイルゲーム市場は今後も拡大していく見通しですが、海外のモバイルゲーム市場におきましても「AppStore（注1）」「GooglePlay（注2）」を通じて急速に拡大しております。当社としましては、モバイルゲーム市場における規模・成長性が大きい海外市場への参入として、まずは中国、香港、台湾、韓国等を中心としたアジア市場を中心に、現地のパブリッシャーと連携しサービス展開を積極的に取り組んでいく方針であります。

- (注) 1. AppStoreとは、Apple社が運営する、iPhone、iPodtouch、iPad向けアプリケーションのダウンロードサービスのことをいいます。
2. GooglePlayとは、Google社が運営する、主にAndroid端末向けアプリケーションのダウンロードサービスのことをいいます。

③人材の確保

当社は、市場の拡大、新規参入企業の増加、ユーザーの嗜好の多様化に迅速に対応していくため、ユーザーの嗜好性を分析、把握し、サービスの開発及び恒常的な改善を行うことができる人材の確保、育成が必要と考えています。しかしながら、優秀な能力を持つ人材は、他社とも競合し、安定した人材確保が厳しい状況が今後も継続すると思われれます。当社としましては、社内研修の強化、福利厚生の実施を図っていくとともに、志望者を惹きつけるようなサービスを継続的にリリースしていくことで採用強化につなげたいと考えています。また、市場でのプレゼンスを高め、当社特有のサービスを通じて会社の魅力を訴求していくことも重要であると考えております。

④内部管理体制の強化

当社が、急速な事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化も重要であると考えております。当社としましては、内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存です。

⑤サイトの安全性及び健全性の確保

当社が提供するコンテンツは、不特定多数のユーザーが登録をしていることから、ユーザーが安心して当社のサービスを利用できるように、サービスの安全性及びサイト内の健全性を確保することが、信頼性の向上につながると考えております。当社は個人情報保護や知的財産保護のためのガイドラインを設け、サイトの安全性・健全性の確保に努めており、今後も継続していく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,537	878,660
売掛金	588,126	558,362
前渡金	72,000	—
前払費用	49,368	49,238
未収入金	6,289	263,801
未収還付法人税等	48,365	—
その他	60	6
流動資産合計	1,710,748	1,750,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,116	148,538
減価償却累計額	△53,639	△45,211
建物(純額)	169,476	103,327
工具、器具及び備品	63,995	76,303
減価償却累計額	△38,801	△48,418
工具、器具及び備品(純額)	25,193	27,885
有形固定資産合計	194,670	131,212
無形固定資産		
商標権	518	439
ソフトウェア	20,428	36,604
無形固定資産合計	20,946	37,044
投資その他の資産		
投資有価証券	90	90
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	79,000	90,000
敷金及び保証金	278,014	237,229
貸倒引当金	△30,000	△68,000
投資その他の資産合計	327,104	259,319
固定資産合計	542,721	427,576
資産合計	2,253,470	2,177,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,344	69,605
短期借入金	298,000	137,520
リース債務	—	893
未払金	65,963	137,925
未払費用	76,052	30,403
未払法人税等	—	5,496
前受金	—	12,174
預り金	18,338	14,001
その他	3,722	20,603
流動負債合計	568,420	428,623
固定負債		
リース債務	—	3,351
資産除去債務	65,628	49,199
繰延税金負債	—	10,690
固定負債合計	65,628	63,242
負債合計	634,049	491,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,897	1,169,245
資本剰余金		
資本準備金	961,897	1,168,245
資本剰余金合計	961,897	1,168,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△312,164	△652,828
利益剰余金合計	△312,164	△652,828
株主資本合計	1,612,630	1,684,662
新株予約権	6,790	1,117
純資産合計	1,619,420	1,685,780
負債純資産合計	2,253,470	2,177,646

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,482,714	4,970,856
売上原価	5,440,730	4,293,588
売上総利益	41,983	677,268
販売費及び一般管理費	1,006,669	1,038,659
営業損失(△)	△964,685	△361,391
営業外収益		
受取利息	244	114
還付加算金	1,668	610
物品売却益	647	400
未払配当金除斥益	—	584
償却債権取立益	—	1,554
その他	42	333
営業外収益合計	2,602	3,598
営業外費用		
支払利息	2,883	2,901
貸倒引当金繰入額	30,000	38,000
為替差損	8,278	1,823
株式交付費	1,153	1,443
営業外費用合計	42,315	44,168
経常損失(△)	△1,004,398	△401,961
特別利益		
事業譲渡益	—	150,647
特別利益合計	—	150,647
特別損失		
減損損失	8,640	70,371
関係会社株式評価損	11,089	—
事業整理損	155,008	—
特別損失合計	174,738	70,371
税引前当期純損失(△)	△1,179,137	△321,686
法人税、住民税及び事業税	10,302	2,290
過年度法人税等	—	5,997
法人税等調整額	258,322	10,690
法人税等合計	268,625	18,978
当期純損失(△)	△1,447,762	△340,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	865,850	864,850	864,850	1,135,598	1,135,598	2,866,298	—	2,866,298
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	97,047	97,047	97,047			194,094		194,094
剰余金の配当								—
当期純損失 (△)				△1,447,762	△1,447,762	△1,447,762		△1,447,762
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							6,790	6,790
当期変動額合計	97,047	97,047	97,047	△1,447,762	△1,447,762	△1,253,668	6,790	△1,246,877
当期末残高	962,897	961,897	961,897	△312,164	△312,164	1,612,630	6,790	1,619,420

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	962,897	961,897	961,897	△312,164	△312,164	1,612,630	6,790	1,619,420
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	206,348	206,348	206,348			412,696		412,696
剰余金の配当								
当期純損失 (△)				△340,664	△340,664	△340,664		△340,664
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△5,673	△5,673
当期変動額合計	206,348	206,348	206,348	△340,664	△340,664	72,032	△5,673	66,359
当期末残高	1,169,245	1,168,245	1,168,245	△652,828	△652,828	1,684,662	1,117	1,685,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,179,137	△321,686
減価償却費	50,086	46,088
事業譲渡損益 (△は益)	—	△150,647
減損損失	8,640	70,371
受取利息及び受取配当金	△244	△114
支払利息	2,883	2,901
為替差損益 (△は益)	2,126	△2,032
売上債権の増減額 (△は増加)	181,981	29,764
その他の資産の増減額 (△は増加)	75,125	58,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,346	△36,738
関係会社株式評価損	11,089	—
事業整理損	155,008	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,000	38,000
未払金の増減額 (△は減少)	△162,529	43,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,079	13,360
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,803	△20,349
小計	△914,198	△229,978
利息及び配当金の受取額	244	101
利息の支払額	△4,317	△2,112
法人税等の支払額	△67,226	△7,159
法人税等の還付額	148,140	49,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△837,356	△189,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△6,830	△23,184
無形固定資産の取得による支出	△6,278	△30,000
関係会社貸付けによる支出	△30,000	△50,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	41,032
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,122	△64,319
敷金及び保証金の回収による収入	3,351	3,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,879	△223,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△908	△119
短期借入金の増減額 (△は減少)	298,000	△160,480
新株予約権の発行による収入	9,065	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	190,708	405,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,865	244,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△382,370	△167,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,908	946,537
現金及び現金同等物の期末残高	946,537	778,660

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、モバイルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	224.35円	215.96円
1株当たり当期純損失金額(△)	△207.53円	△45.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△1,447,762	△340,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,447,762	△340,664
期中平均株式数(株)	6,976,300	7,548,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。